大崎市の統一的な基準による財務書類（令和２年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	1076億7,687万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1142億7,225万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	6億9,449万円
	(4)投資その他の資産	113億1,068万円
2 流動資産	(1) 現金預金	29億2,913万円
	(2) 基金、未収金など	81億6,093万円
資産合計		2450億4,435万円

負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定負債	(1) 地方債	685億7,791万円
	(2) 退職手当引当金	59億1,057万円
	(3) その他の固定負債	1,270万円
2 流動負債	(1) 賞与等引当金	5億4,893万円
	(2) その他の流動負債	72億8,219万円
負債合計		823億3,231万円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
純資産合計		1627億1,205万円
負債及び純資産合計		2450億4,435万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		15億4,584万円
本年度資金収支額		12億1,312万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	△8億4,032万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	12億3,178万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	8億2,166万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億7,017万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		29億2,913万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1674億4,604万円
本年度変動高	△47億3,399万円
△純行政コスト	△771億9,433万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	724億5,647万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1627億1,205万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和3年3月31日現在人口　127,581 人）

資産＝ 192万円　　負債＝ 65万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）‥‥　66.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）‥‥‥‥　63.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等：　3543億6,896万円　　減価償却累計額：　2258億1,436万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)‥‥‥　50.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和２年度財政運営の総括

① 業務活動収支　△8億4,032万円　⇒ 業務活動収入の見直しを検討
② 投資活動収支　12億3,178万円　（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支　8億2,166万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和２年度の資金収支は　12億1,312万円

前年度資金残高との合計は　29億2,913万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	775億1,525万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	97億3,391万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	227億5,465万円
その他の業務費用 支払利息など	5億1,661万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	445億1,007万円
経常収益	10億4,283万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	764億7,241万円
臨時損失　災害復旧費など	7億7,580万円
臨時利益　資産売却益など	5,388万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	771億9,433万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和２年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	1276億536万円	1 固定負債	(1) 地方債	1218億3,885万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1996億1,431万円		(2) 退職手当引当金	69億5,561万円
				(3) その他の固定負債	441億5,333万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	120億1,646万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	12億5,200万円
	(4)投資その他の資産	135億660万円		(2) その他の流動負債	156億4,118万円
			負債合計		1898億4,097万円
2 流動資産	(1) 現金預金	147億8,139万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	155億8,155万円	純資産合計		1932億6,469万円
資産合計		3831億566万円	負債及び純資産合計		3831億566万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		116億2,709万円
本年度資金収支額		29億8,413万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	25億8,467万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△5億7,588万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	9億7,534万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億7,017万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		147億8,139万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1964億4,516万円
本年度変動高	△31億8,047万円
△純行政コスト	△1072億3,866万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	1034億4,122万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1932億6,469万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和３年3月31日現在人口　127,581　人）

資産＝　300万円　　負債＝ 149万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）‥‥　50.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）‥‥‥‥　53.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等：　5122億8,594万円　　減価償却累計額：　2723億3,520万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)‥‥‥　98.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和２年度財政運営の総括

①　業務活動収支　　25億8,467万円　⇒　堅調な財政運営
②　投資活動収支　　△5億7,588万円　（基金積立、資産形成）
③　財務活動収支　　9億7,534万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和２年度の資金収支は　29億8,413万円

前年度資金残高との合計は　147億8,139万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1331億4,773万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	208億1,638万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	415億5,596万円
その他の業務費用 支払利息など	26億171万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	681億7,369万円
経常収益	267億655万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1064億4,118万円
臨時損失　災害復旧費など	13億8,497万円
臨時利益　資産売却益など	5億8,749万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	1072億3,866万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

●　財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和２年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	1453億6,111万円	1 固定負債	(1) 地方債	1239億2,642万円
				(2) 退職手当引当金	109億554万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1996億1,431万円		(3) その他の固定負債	442億7,074万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	125億1,335万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	13億9,691万円
	(4)投資その他の資産	184億4,037万円		(2) その他の流動負債	161億1,462万円
			負債合計		1966億1,423万円
2 流動資産	(1) 現金預金	164億3,086万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	168億3,415万円	純資産合計		2125億7,991万円
資産合計		4091億9,415万円	負債及び純資産合計		4091億9,415万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		129億3,087万円
本年度資金収支額		33億2,012万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	49億392万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△31億6,362万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	15億7,981万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億7,987万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		164億3,086万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2124億838万円
本年度変動高	1億7,153万円
△純行政コスト	△1177億3,178万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	1172億6,947万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	2125億7,991万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和３年3月31日現在人口　127,581 人）

資産＝　321万円　　負債＝ 154万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　52.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　52.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等：　5403億5,971万円　　減価償却累計額：　2843億9,787万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　92.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和２年度財政運営の総括

① 業務活動収支　49億392万円　⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支　△31億6,362万円　（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支　15億7,981万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和２年度の資金収支は　33億2,012万円

前年度資金残高との合計は　164億3,086万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1460億4,489万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	232億504万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	459億2,377万円
その他の業務費用 支払利息など	29億1,150万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	740億458万円
経常収益	291億4,049万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1169億440万円
臨時損失　災害復旧費など	14億1,524万円
臨時利益　資産売却益など	5億8,787万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	1177億3,178万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。